

平成13年3月期

個別財務諸表の概要

平成13年5月9日

上場会社名 株式会社 ジョイント・コ-ポレ-ション

上場取引所 東証1部

コード番号 8874

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 関根達也

TEL (03) 3780 - 7744

決算取締役会開催日 平成13年5月9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成13年6月27日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	44,063	63.9	5,714	80.9	5,029	96.3
12年3月期	26,877	48.8	3,159	95.9	2,561	104.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	2,650	84.4	228 39		17.6	9.4	11.4
12年3月期	1,437	122.0	167 09		17.7	7.5	9.5

(注) 期中平均株式数 13年3月期 11,607,000株 12年3月期 8,601,240株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
13年3月期	30 00	12 50	17 50	344	13.0	2.1
12年3月期	27 50	12 50	15 00	267	18.6	1.9

(注)13年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 5円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	62,609	16,202	25.9	1,395 89
12年3月期	44,102	13,893	31.5	1,196 98

(注)期末発行済株式数 13年3月期 11,607,000株 12年3月期 11,607,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,000	1,100	600	12 50	—	—
通期	59,000	6,500	3,400	—	12 50	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 292円93銭

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	11,943,080		10,820,590			
2. 売掛金	380,569		198,724			
3. 自己株式	15,076		792			
4. 販売用不動産	1,473,325		2,007,570			
5. 仕掛不動産	41,960,963		25,257,136			
6. 貯蔵品	11,608		15,065			
7. 前渡金	607,029		1,012,711			
8. 前払費用	1,214,791		1,524,300			
9. 繰延税金資産	350,448		82,267			
10. その他の流動資産	202,584		79,904			
貸倒引当金	9,344		2,876			
流動資産合計	58,150,133	92.9	40,996,188	93.0	17,153,945	41.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	905,485		884,785			
減価償却累計額	166,726	738,759	120,006	764,778		
(2) 構築物	8,905		8,905			
減価償却累計額	2,849	6,056	2,077	6,828		
(3) 車両運搬具	28,642		28,642			
減価償却累計額	19,310	9,331	14,939	13,703		
(4) 工具、器具及び備品	177,526		132,329			
減価償却累計額	89,229	88,296	64,781	67,547		
(5) 土地	1,227,352		1,063,782			
(6) 建設仮勘定	11,393		-			
有形固定資産合計	2,081,191	3.3	1,916,640	4.3	164,550	8.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	37,597		5,513			
(2) 電話加入権	17,280		17,280			
(3) その他	952		-			
無形固定資産合計	55,829	0.1	22,793	0.1	33,036	144.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	30,584		21,334			
(2) 関係会社株式	840,000		200,000			
(3) 出資金	286,217		298,971			
(4) 関係会社出資金	3,000		-			
(5) 長期貸付金	85,007		131,836			
(6) 役員長期貸付金	5,774		-			
(7) 従業員長期貸付金	1,201		7,014			
(8) 関係会社長期貸付金	526,307		-			
(9) 長期前払費用	6,948		46,054			
(10) 差入敷金保証金	129,054		128,490			
(11) 長期性預金	39,000		17,000			
(12) 自己株式	126,201		151,287			
(13) 繰延税金資産	126,857		87,900			
(14) その他の投資	122,551		87,854			
貸倒引当金	6,609		10,788			
投資その他の資産合計	2,322,097	3.7	1,166,954	2.6	1,155,142	99.0
固定資産合計	4,459,118	7.1	3,106,388	7.0	1,352,729	43.5
資産合計	62,609,252	100.0	44,102,577	100.0	18,506,674	42.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3,701,932		3,910,711			
2. 買掛金	2,733,628		245,283			
3. 短期借入金	1,540,000		2,342,000			
4. 1年内返済予定長期借入金	11,780,997		9,195,991			
5. 未払金	355,170		389,003			
6. 未払費用	50,445		34,644			
7. 未払法人税等	2,166,444		932,231			
8. 未払消費税等	152,107		142,809			
9. 前受金	2,408,749		2,966,491			
10. 預り金	255,326		30,946			
11. 賞与引当金	44,124		3,752			
12. 新株引受権	34,499		-			
13. その他の流動負債	16,940		19,642			
流動負債合計	25,240,367	40.3	20,213,508	45.8	5,026,858	24.9
固定負債						
1. 社債	574,992		-			
2. 長期借入金	20,441,865		9,875,713			
3. 退職給付引当金	27,201		-			
4. 退職給与引当金	-		18,357			
5. 役員退職慰労引当金	86,690		74,310			
6. 預り敷金・保証金	22,798		6,915			
7. その他の固定負債	13,206		20,404			
固定負債合計	21,166,752	33.8	9,995,700	22.7	11,171,051	111.8
負債合計	46,407,120	74.1	30,209,209	68.5	16,197,910	53.6
(資本の部)						
資本金	5,707,390	9.1	5,707,390	12.9		
資本準備金	5,479,640	8.8	5,479,640	12.4		
利益準備金	69,001	0.1	34,632	0.1		
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金	1,800,000		1,000,000			
2. 当期末処分利益	3,146,099		1,671,705			
その他の剰余金合計	4,946,099	7.9	2,671,705	6.1		
資本合計	16,202,131	25.9	13,893,367	31.5	2,308,764	16.6
負債・資本合計	62,609,252	100.0	44,102,577	100.0	18,506,674	42.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)			増 減	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	増減率
売 上 高			%			%		
1. 不動産販売事業収入	43,802,635			26,518,168				
2. その他事業収入	261,113	44,063,748	100.0	359,401	26,877,570	100.0	17,186,178	63.9
売 上 原 価								
1. 不動産販売事業原価	34,698,594			20,936,785				
2. その他事業原価	42,584	34,741,179	78.8	231,705	21,168,490	78.8		
売 上 総 利 益		9,322,569	21.2		5,709,079	21.2	3,613,490	63.3
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費	1,905,422			886,326				
2. 販売手数料	132,775			191,056				
3. 販売促進費	177,779			129,087				
4. 役員報酬	158,990			128,583				
5. 給与手当	549,709			620,199				
6. 賞与引当金繰入額	43,729			7,719				
7. 退職給付費用	12,681			-				
8. 退職給与引当金繰入額	-			3,964				
9. 役員退職慰労引当金繰入額	26,480			18,890				
10. 法定福利費	75,483			71,425				
11. 福利厚生費	12,803			18,806				
12. 通信費	19,245			25,161				
13. 租 税 公 課	177,930			137,566				
14. 支払手数料	104,716			70,943				
15. 減価償却費	55,796			57,540				
16. 貸倒引当金繰入額	13,091			1,778				
17. そ の 他	141,132	3,607,769	8.2	180,525	2,549,571	9.5		
営 業 利 益		5,714,800	13.0		3,159,507	11.7	2,555,293	80.9
営 業 外 収 益								
1. 受取利息	21,631			9,950				
2. 受取配当金	20,347			15				
3. 解約違約金収入	45,100			21,908				
4. そ の 他	28,339	115,418	0.2	30,438	62,312	0.2		
営 業 外 費 用								
1. 支払利息	707,466			575,775				
2. 貸倒引当金繰入額	3,539			2,046				
3. そ の 他	90,080	801,086	1.8	82,607	660,429	2.4		
経 常 利 益		5,029,132	11.4		2,561,389	9.5	2,467,742	96.3

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
特 別 利 益		%		%		
1. 自己株式売却益	16,636		106,979			
2. 受取保険金	97,979	0.2	-	106,979	0.4	
特 別 損 失						
1. 過年度退職給与引当金繰入額	-		10,547			
2. 過年度適格退職年金過去勤務費用	-		7,417	17,964	0.1	
税引前当期純利益		11.6		2,650,404	9.8	2,493,344
法人税、住民税及び事業税	2,800,000		1,254,958			
法人税等調整額	307,137	5.6	41,770	1,213,187	4.5	
当期純利益		6.0		1,437,216	5.3	1,213,670
前期繰越利益				339,236		
中間配当額				95,225		
中間配当に伴う利益準備金積立額				9,522		
当期未処分利益				1,671,705		

利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年6月27日)		前 期 (平成12年6月28日)		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
当期未処分利益		3,146,099		1,671,705		1,474,394
利益処分額						
1. 利益準備金	24,000		20,000			
2. 配当金	201,301		172,428			
3. 役員賞与金 (うち監査役分)	30,000 (1,600)		26,000 (1,000)			
4. 任意積立金 別途積立金	2,200,000	2,455,301	800,000	1,018,428		1,436,872
次期繰越利益		690,798		653,276		37,521

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

1株当たり配当金の内訳

	平成13年3月期			平成12年3月期		
	年間 円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭
普通株式 (内訳)						
普通配当	30 00	12 50	17 50	27 50	12 50	15 00
記念配当	25 00	12 50	12 50	25 00	12 50	12 50
	5 00	-	5 00	2 50	-	2 50

重要な会計方針

当 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>
<p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. _____</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産及び仕掛不動産 同 左 貯蔵品 同 左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準による均等償却</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成 11 年 9 月 10 日付有償一般募集による新株式発行（1,250 千株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。 「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。 平成 11 年 9 月 10 日付有償一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は 546,250 千円であり、「従来方式」による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ 546,250 千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p>	<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当社の定める退職金規程に基づき、期末自己都合退職要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額の 100% を計上しております。</p>

当 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 3 月 31 日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左
7. リース取引の処理方法 該当事項はありません。	7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。	8. _____
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。	9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 適格退職年金制度 平成 9 年 4 月 1 日より従業員退職金制度の 50%相当額について適格退職年金制度を採用しております。 平成 11 年 12 月 31 日現在における過去勤務費用の現在額は 8,213 千円であります。 過去勤務費用は、年 5 分の 1 の割合で償却しております。

会計処理の変更

当 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 3 月 31 日)
_____	<p>退職給与引当金及び適格退職年金過去勤務費用の計上方法 従業員の退職給与引当金については、従来、期末自己都合退職要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額の 40%を計上しておりましたが、当期より、その 100%を計上する方法に変更しました。</p> <p>また、適格退職年金過去勤務費用についても払込期間にわたり支出時に費用処理してきましたが、当期より発生時に費用処理する方法に変更しました。</p> <p>これらの変更は、当下期に会社の退職金制度の再検討を機に、会社の退職金財源の必要額を算定したところ、会社の退職給与引当金残高及び年金資産残高に不足額があることが判明したため、当該不足額を填補し、今後の退職金原資を確保することにより、財務体質の健全化を図り、期間損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>退職給与引当金の計上方法の変更に伴い、当期発生分 466 千円については、売上原価に 112 千円、販売費及び一般管理費に 354 千円、また、過年度分 10,547 千円を特別損失に計上した結果、営業利益及び経常利益は 466 千円減少し、税引前当期純利益は 11,014 千円減少しております。</p> <p>また、適格退職年金過去勤務費用の計上方法の変更に伴い、過年度分 7,417 千円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は、同額減少しております。</p>

表示方法の変更

当 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
	<p>前期まで独立科目で掲記していた「短期貸付金」(当期末残高 6,921 千円)は、金額が僅少となったため、「その他の流動資産」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>また、前期まで独立科目で掲記していた「不動産販売収入」(当期 26,143,877 千円)及び「受託不動産販売収入」(当期 374,291 千円)は、受託不動産販売部門の分社化により、同事業による収入が減少したこと、今後発生する金額が僅少となることを鑑み、「不動産販売事業収入」として表示することに変更しております。同様に、「不動産賃貸事業収入」(当期 279,442 千円)についても、不動産賃貸事業部門の分社化により、同事業による収入が減少したこと、今後発生する金額が僅少となることを鑑み、「その他事業収入」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前記により、「不動産販売原価」(当期 20,936,785 千円)を「不動産販売事業原価」に変更し、「不動産賃貸事業原価」(当期 231,705 千円)は、「その他事業原価」に含めて表示することにしました。</p>

追 加 情 報

当 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
<p>1. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。 デリバティブの評価方法について変更した結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、24,108 千円減少し当期純利益は、13,958 千円減少しております。また、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準については、変更による損益への影響はありません。 当期においては、平成 12 年大蔵省令第 8 号附則第 4 項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、当期末における、その他有価証券に係る貸借対照表計上額は 16,384 千円、時価は 13,600 千円、評価差額金相当額は 1,612 千円及び繰延税金資産相当額は 1,172 千円であります。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>ソフトウェア(自社利用) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に関わるソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕 掛 不 動 産</td> <td style="text-align: right;">37,238,269 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">592,877 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">911,351 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他 の 投 資</td> <td style="text-align: right;">12,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,754,998 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,180,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">11,671,997 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">20,193,865 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,045,863 千円</td> </tr> </table>	仕 掛 不 動 産	37,238,269 千円	建 物	592,877 千円	土 地	911,351 千円	そ の 他 の 投 資	12,500 千円	計	38,754,998 千円	短 期 借 入 金	1,180,000 千円	1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	11,671,997 千円	長 期 借 入 金	20,193,865 千円	計	33,045,863 千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 用 不 動 産</td> <td style="text-align: right;">1,129,913 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕 掛 不 動 産</td> <td style="text-align: right;">20,213,946 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">626,869 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">911,351 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他 の 投 資</td> <td style="text-align: right;">12,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,894,581 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,716,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">9,148,991 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">9,797,713 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,662,705 千円</td> </tr> </table>	販 売 用 不 動 産	1,129,913 千円	仕 掛 不 動 産	20,213,946 千円	建 物	626,869 千円	土 地	911,351 千円	そ の 他 の 投 資	12,500 千円	計	22,894,581 千円	短 期 借 入 金	1,716,000 千円	1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	9,148,991 千円	長 期 借 入 金	9,797,713 千円	計	20,662,705 千円
仕 掛 不 動 産	37,238,269 千円																																						
建 物	592,877 千円																																						
土 地	911,351 千円																																						
そ の 他 の 投 資	12,500 千円																																						
計	38,754,998 千円																																						
短 期 借 入 金	1,180,000 千円																																						
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	11,671,997 千円																																						
長 期 借 入 金	20,193,865 千円																																						
計	33,045,863 千円																																						
販 売 用 不 動 産	1,129,913 千円																																						
仕 掛 不 動 産	20,213,946 千円																																						
建 物	626,869 千円																																						
土 地	911,351 千円																																						
そ の 他 の 投 資	12,500 千円																																						
計	22,894,581 千円																																						
短 期 借 入 金	1,716,000 千円																																						
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	9,148,991 千円																																						
長 期 借 入 金	9,797,713 千円																																						
計	20,662,705 千円																																						
<p>2. 会社が発行する株式の総数 23,952,000 株</p> <p>発行済株式の総数 11,607,000 株</p>	<p>2. 会社が発行する株式の総数 23,952,000 株</p> <p>発行済株式の総数 11,607,000 株</p>																																						
<p>3. 偶発債務(保証債務)</p> <p>当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 1,268,200 千円</p>	<p>3. 偶発債務(保証債務)</p> <p>当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 224,300 千円</p>																																						
<p>4. 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち、126,201 千円については、当該金額がストック・オプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法 290 条第 1 項第 5 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち、151,287 千円については、当該金額がストック・オプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法 290 条第 1 項第 5 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																						

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
<p>1. 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 20,000 千円</p>	—

(リース取引関係)

当 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)												
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記												
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 30%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">5,880</td> <td style="text-align: center;">3,332</td> <td style="text-align: center;">2,548</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	ソフトウェア	5,880	3,332	2,548
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額										
	千円	千円	千円										
ソフトウェア	5,880	3,332	2,548										
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。												
	(2) 未経過リース期末残高相当額												
	1 年 内 1,176 千円												
	1 年 超 1,372 千円												
	合 計 2,548 千円												
	(注) 未経過リース期末残高相当額は、未経過リース期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。												
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額												
	支 払 リ - ス 料 1,176 千円												
	減 価 償 却 費 相 当 額 1,176 千円												
	(4) 減価償却費相当額の算定方法												
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。												

(税効果会計関係)

当 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産の部)	(流動資産の部)
販売用不動産評価損損金不算入 28,139 千円	賞与引当金損金算入限度超過額 1,077 千円
仕掛不動産評価損損金不算入 126,300 千円	未 払 事 業 税 損 金 不 算 入 76,826 千円
賞与引当金損金算入限度超過額 15,803 千円	そ の 他 4,363 千円
未 払 事 業 税 損 金 不 算 入 174,461 千円	計 82,267 千円
そ の 他 5,743 千円	
計 350,448 千円	
(固定資産の部)	(固定資産の部)
土地建物評価損損金不算入 23,346 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,770 千円
会員権評価損損金不算入 23,130 千円	会員権評価損損金不算入 19,175 千円
デリバティブ評価損損金不算入 10,149 千円	退職給与引当金繰入限度超過額 5,178 千円
退職給付費用損金不算入 8,593 千円	役員退職慰労引当金損金不算入 31,284 千円
役員退職慰労引当金損金不算入 36,496 千円	そ の 他 28,491 千円
そ の 他 25,140 千円	計 87,900 千円
計 126,857 千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間 に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間 に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳
法 定 実 効 税 率 42.1%	法 定 実 効 税 率 42.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入され ない 項 目 0.4%	交際費等永久に損金に算入され ない 項 目 0.3%
留 保 金 額 に 対 す る 税 額 5.4%	留 保 金 額 に 対 す る 税 額 2.8%
住 民 税 均 等 割 0.2%	住 民 税 均 等 割 0.3%
そ の 他 0.4%	そ の 他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負 担 率 48.5%	税効果会計適用後の法人税等の 負 担 率 45.8%

(1 株当たり情報)

当 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
1 株 当 た り 純 資 産 額 1,395 円 89 銭	1 株 当 た り 純 資 産 額 1,196 円 98 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 228 円 39 銭	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 167 円 09 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 新株引受権附社債を発行しておりますが新株引受権に係るプレ ミアムが生じていないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載して おりません。

役員 の 異 動

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

未定であります。